

経営資本



製造資本

■ 当社グループ独自の一貫生産

- 製粉カテゴリ、製油カテゴリ、糖質カテゴリの製造工程から発生する副産物（ふすま、大豆ミール、菜種ミール、グルテンフィードなど）を、飼料事業の配合飼料原料として有効活用しています。
- 当社グループ独自のコーン油サプライチェーンとして、トウモロコシの調達から、コーンジャーム（胚芽）の生産、コーン油の抽出・精製まで、グループ内で一貫生産しています。

■ 自社穀物サイロの保有

- 日本でも有数の規模を誇る穀物サイロを保有し、他社用穀物も保管しています。3工場合計の収容能力約36.5万トンに競技用50mプール約216杯分に相当します。（昭和産業単体）
- 鹿島工場と神戸工場では、パナマックス級大型穀物船が接岸できる専用バースを保有しています。

■ 船橋プレミックス第2工場の稼働

- 2022年6月に稼働した船橋プレミックス第2工場は、小袋製品の生産に特化した工場で、最新の自動化設備やIoT活用により、高い生産性と省人化、生産リードタイムの短縮を実現しました。小袋製品の生産能力は、主に人の手によって作業していた前設備に比べ約2倍となる年間約28,000トンとなっています。

■ 安全・安心への取り組み

- 当社グループでは、「安全・安心3原則」の考え方を基本とし、原料の調達段階から出荷までの工程での各種基準の見直しや製造環境のレベル向上を目指した活動を行っています。



知的資本

■ 穀物のプロ集団として提供できる強み

- 当社グループの持つ多岐にわたる食品素材、技術、ノウハウを組み合わせた商品開発力でお客様の視点に基づいた価値を提供します。
- 多様かつ多数のお客様との親密なコミュニケーションのなかから、様々な分野のニーズを吸い上げ蓄積し組み合わせることで培ったマーケティング力でお客様の真のニーズを発掘します。

■ 無形資産の最大活用

- デジタル化が加速する中、工場では生産データの活用により高歩留まりで安定的な生産を目指し、ノウハウなどの技術や情報は電子化することで共有を促進しています。また、デジタル技術の活用により、食品の構造や粉体の流動性の見える化、プレミックスの配合設計を可能にすることで、研究開発の効率化を推進しています。
- 当社グループならびに顧客の商品・サービスを適正かつ確実に守るため、特許出願や海外での模倣品対策を進め、特許などの知的財産情報を当社グループの営業活動に活用しています。

■ 新規事業への挑戦

- アグリ事業では、植物工場の設備改良、栽培技術の向上により生産量や生産可能な野菜の種類が増え、今後は高付加価値野菜の開発に挑戦していきます。
- プラントベースフード事業では、肉代替としてだけでなく、環境に配慮したたん白や健康素材としての顧客ニーズをとらえ、素材開発および用途開発を進めています。



人的資本

■ 穀物に精通する人材

- 創業以来、小麦・大豆・菜種・トウモロコシといった多種多量な穀物を徹底的に研究し続け、その素材一粒の持つ力や可能性を知り尽くした「穀物のプロ集団」を形成しています。

■ 従業員が安心してイキイキ活躍できる職場へ

- 「昭和産業グループダイバーシティ経営宣言」のもと、多様な人材が安心して働き、互いに影響し合うことで、個々の能力を発揮しやすい環境を提供し、従業員のウェルビーイング向上と個人・チームとして高い成果を追求できる組織風土を醸成します。
- 多様性を「活かす」組織に革新するため、人材戦略部内にD&I（ダイバーシティ & インクルージョン）の専任組織「D&I推進室」を設置し、D&I推進に係る施策を統合的に検討し実施しています。

■ 変化の中で価値を創造できる人材の育成

- 穀物ソリューション・カンパニーとして「顧客の課題の真因を捉えその解決に最適なソリューションを提供する力」と「不確実な将来と向き合い未来志向で新たな価値を創造する力」をさらに高めていくため、「課題解決力の深化」と「イノベーションの促進」を当社の人材育成におけるコンセプトとして設定し、事業の担い手となる次世代リーダーを育成します。
- 研修制度の中心は階層別研修で、「自律型人材の成長をサポートし、次世代リーダーを育成すること」を目的に行っています。各研修は、人事制度や他のキャリア開発施策と相互に連動しており、キャリア開発を行う上での道標の役割を果たしています。



社会・関係資本

■ ステークホルダーエンゲージメント

- 当社グループでは、各ステークホルダーに向けた情報開示と、様々な場面における対話を進めています。全てのステークホルダーに、当社グループが目指す方向性をより深く理解いただくことを目的として、IR活動を推進しています。
- 企業経営において、株主にとどまらず、お客様、取引先、投資家、地域社会、従業員をはじめとする多様なステークホルダーとの関係構築の指針として、2024年1月にマルチステークホルダー方針を策定しました。

■ サプライチェーンマネジメントの強化

- 当社グループは、サプライチェーンの取引先の皆様や価値創造を図る事業者の皆様との連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップを構築するため、2024年1月に「パートナーシップ構築宣言」を登録しました。
- BCP対策の強化のため、運転手不足への対応、グループ穀物サイロ会社との連携、災害対策、感染症対策などを進めています。

■ 大阪・関西万博の会場整備参加 サブライヤーとして協賛

- 大阪・関西万博の会場内施設であるギャラリー westの屋根資材として穀物の一次加工で発生する副産物が活用されます。また、当社の取り扱う穀物（小麦、トウモロコシ）由来の非食品用途バイオマスを配合したゴミ袋「大地のMino-Re:」を提供します。会場外の駐車場や交通ターミナルなどで使用される予定です。



自然資本

■ 食品リサイクル率99.9%の取り組み

- 当社は製粉、製油、糖質の製造工程から発生する副産物を、主に配合飼料原料として有効活用し、99.9%の食品リサイクル率を実現しています。
- 大地の恵みである穀物を余すことなく最大限に活用するビジネスモデルで、配合飼料原料以外の活用も含め、環境負荷の少ない持続可能な社会づくりに向けて様々な取り組みを行っています。

■ 環境負荷の低減

- 当社グループは、環境目標としてCO₂排出量を2025年度までに2013年度比で30%以上、2030年度までに46%以上削減する目標を掲げています。
- 主力工場である鹿島工場にバイオマス発電ボイラを新たに導入します。設備投資金額は、約35億円、2025年度中の完成、2026年度の運転開始を予定しています。
- 潮来ミックス分工場と船橋工場、RD&Eセンターにおいて、太陽光発電で賄っている以外の使用電力について、2024年4月より全てCO₂フリー電力に切り替えました。
- 2024年4月よりインターナルカーボンプライシング制度[※]を導入しました。まずは昭和産業単体にて導入し、効果を確認しながら順次グループ会社に拡大させます。

[※]インターナルカーボンプライシング制度とは、投資計画等に対して社内で独自に設定した炭素価格での評価を盛り込んだ判断を行うことで、脱炭素施策を推進する制度です。



財務資本

■ 総資産

- 2023年3月末の2,477億円から、2024年3月末は2,622億円と144億円増加しました。

■ 資金配分計画の見直し（2023～2025年度）

- 3年間累計のキャッシュインを690億円から800億円に修正しています。そのうち、営業キャッシュ・フローの創出額は、560億円から700億円に修正しました。
- 3年間累計のキャッシュアウト800億円の内訳として、成長投資に330億円（M&A投資枠、生産効率化、新規事業）、維持・更新投資に290億円を見込んでいます。

■ アセットライトの取り組み

- 経営資源を有効活用し資金効率の改善を図るため、2024年4月に本八幡ビルを売却しました。
- 政策保有株式は、保有基準に基づいて縮減していく方針であり、2023年度は、取締役会における保有意義の検証の結果、一部の株式を売却しました。

■ SDGs 債の活用

- 2023年度にサステナビリティ・リンク・ファイナンス・フレームワークに基づく「サステナビリティ・リンク・ローン」の融資契約を締結しました。

■ 自己株式の取得、消却

- 将来の株式の希薄化懸念を払拭するため、2024年5月に34億円の自己株式の取得、消却を実施しました。